

## IV おわりに

私たちの地域がん登録はその完全性と診断精度を高める努力が積み上げられ、広島県が定めたがん対策基本計画の目標を越えるところまで達することができました。届出票をご提出いただきました医師をはじめ、この事業に携わった多くの人々の熱意と善意に基づいたご協力の賜物であることに敬意と感謝を申し上げたいと思います。そして一方では、予定よりも早く目標に達することができた大きな理由として、この地域がん登録が「広島県腫瘍登録という病理登録」に支えられた臨床登録であるという点にも言及しておきたいと思います。国立がんセンターが指導する地域がん登録の進む方向性にも、このシステムの長所を取り入れようとするモデル事業が行なわれている状況と聞いています。私たちのこの登録システムの有用性を確実に提示していくことは、その意味でも重要です。

今年度の報告書は2005年分として収集した資料の解析結果です。2005年分の広島県地域がん登録収集件数は20,227件（当時は入院毎に登録をお願いしていた関係で、登録には重複があります）で、同年の広島県腫瘍登録14,589件を加えて解析が行なわれました。こうした解析が可能になりましたのも、広島県地域がん登録と広島県腫瘍登録が2005年4月に一体化した結果です。

一方、2005年にがんの診断がなされた総数は、遡り調査開始前の2008年6月時点の集約で14,004件でしたが、そのうち2005年に作成された死亡票でのみがんが判明した症例は4,777件でした。そこで広島県内在住の症例に限って、より詳細ながん情報を送ってもらう目的で、遡り調査票が30件以上となる医療機関に遡り調査を依頼いたしました。放射線影響研究所で個人情報が入り込まないように封をした対象病院宛の遡り調査票（個人情報と人口動態調査票に記載されたがんの名称が印字されたもの）が作成され、これを広島県医師会が各病院へ説明書とともに送付いたしました。送付された遡り調査票は2,252件でした。その後、当該医療機関で記載されました調査票は、再度広島県医師会に送り返され、放射線影響研究所で入力作業が行なわれたのです。送付いたしました調査票には実際とは異なるがんの名称やがんではなかったものも含まれていましたが、このような調査票については受領した医療機関において適切に個人情報への対応が行われました。遡り調査票の返還は2009年2月時点で100%になりました。返還された結果は本報告書に利用され、2005年登録分のDCOが10.0%となった次第です。なおこの遡り調査に関しましては、第17回地域がん登録全国協議会総会研究会（2008年9月長崎市）において発表し、最優秀ポスター賞を受賞いたしました。

今年度の報告書を手にした今、私たちはご協力いただきました医療機関にあらためてお礼を申し上げます。そしてその上で、がん登録を推進し日本一のがん登録を作り上げるという大きな目標に向かって前向きに協力しあっております広島県、放射線影響研究所の諸兄に感謝を申し上げ、このゆるぎない関係ががん医療の発展につながることを切に願いたいと思います。

広く市民・県民・国民の健康保持のために利用できる精度の高いがん登録を実現するために、引き続き医療者、医療機関のご協力をお願いいたします。本報告書の内容につきまして広くご意見を賜れば幸いです。

広島県医師会常任理事  
有田 健一